

40 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

(環境省、総務省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 平成28年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」の目標達成に向け、計画に位置付けた対策を着実に実行するとともに、国民・産業界・地方自治体が果たす役割を踏まえて、地球温暖化対策のための税の活用等による支援の強化を図ること。
- (2) 家庭部門における温室効果ガス排出量の大幅な削減に向け、普及啓発事業等をより一層推進するため、地球温暖化防止活動推進センターに対する支援の拡充を図ること。
- (3) 燃料電池、定置型蓄電池などの先進的な技術を活用した設備及びLED照明やエネルギー管理システム（HEMS・BEMS）などの省エネ設備の導入の大幅拡大に向けた支援の拡充を図ること。
- (4) 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や、充電インフラ、水素供給インフラ等の整備を促進するための支援制度の拡充を図ること。
- (5) 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを活用した安価で安定的な低炭素水素の製造技術の確立を図るとともに、低炭素水素の活用インセンティブを与える制度を早期に確立すること。
また、再生可能エネルギーの供給から低炭素水素の製造・利用に至るまでのサプライチェーンの構築・拡大に向け、産・学・行政の協働による地域の特色を活かした取組に対する支援の強化を図ること。

(背景)

- 本県では、「パリ協定」の採択及びその発効や、我が国における「地球温暖化対策計画」の閣議決定といった社会情勢の変化等に対応し、中長期の地球温暖化対策の取組を一層積極的に推進するため、今年2月、2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で26%削減する目標を掲げた「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定した。
- この目標の達成に向けては、県民や事業者などあらゆる主体が積極的・自主的に取り組むことが不可欠であり、特に排出量の増加が著しい家庭部門及び業務部門において効果的な対策を講ずることが必要である。そのため、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の活動の推進、並びに燃料電池、定置型蓄電池などの先進技術を活用した設備やLED照明、HEMS・BEMSなどの省エネ設備の大幅な普及拡大に向けた支援制度の拡充をより一層図っていくことが重要である。
- また、本県のエネルギー起源二酸化炭素排出量（2013年度）の17%を占める運輸部門についても、排出削減を行うことが重要である。とりわけ、本県は、自動車の世界的な生産拠点で、自動車依存率が高い地域であることから、EV、PHVや究極のエコカーと言われるFCVの大量普及に向けた取組を推進する必要がある。
- 現在、利用されている水素のほとんどは化石燃料由来のものであり、地球温暖化への対策という面からは、製造段階で二酸化炭素の排出が少ない低炭素水素の供給が望まれる。本県では、廃棄物由来の再生可能エネルギーなどを活用することで低炭素水素を製造し、利用する先導的なプロジェクトを産・学・行政の連携により開始したところである。これを県内各地へ展開するためには、低炭素水素を安価に供給するための技術開発や、その環境価値を法制度上でも認めるなど活用にあたってのインセンティブの付与及び取組に対する支援の強化が必要である。

(参 考)

◇ 「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の概要

○目標：2030 年度の温室効果ガス総排出量を 2013 年度比で 26%削減

○主な温室効果ガス排出削減取組

家庭部門 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな県民運動の展開による取組機運の醸成と実践行動の促進 ・関係団体等との協力・連携による省エネ型家電製品への買い替えの促進 ・省エネ、創エネ、蓄エネ設備の導入によるスマートハウスの普及拡大 等
産業及び 業務部門 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化対策計画書制度」の充実等による事業者の自主的削減取組の促進 ・中小企業の省エネ取組等に対する総合的な支援 ・共同研究や事業化支援などによる社会の低炭素化に資する産業の振興 ・県有施設へのLED照明導入など、県による省エネ・再エネ設備の率先導入 等
運輸部門 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・EV・PHV・FCVなど次世代自動車の一層の普及拡大 ・事業者、関連団体との連携によるエコドライブの実施率の向上 等
再生可能 エネルギー等 の利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設、太陽熱利用施設の一層の普及拡大 ・廃棄物・バイオマスなどの未利用資源を活用した地域循環圏の形成 ・水素社会の実現に向けた取組の推進 等

◇ 次世代自動車の普及に向けた愛知県の取組

○目標（平成32年度末）：

- ・EV・PHV：累計 42,000 台以上
- ・充電インフラ：累計 2,000 基以上

○主な事業：

- ・EV・PHV・FCVを対象とした自動車税の課税免除の実施
- ・事業者に対するEV・PHV・FCV等の次世代自動車の導入経費の一部補助

○進捗状況：（平成29年度末累計）

- ・EV：10,326 台、PHV：12,667 台、FCV：853 台
- ・充電インフラ：1,796 基

◇ 低炭素水素サプライチェーンの先導プロジェクトの概要図

